

2026年12月期 第2四半期（中間期） 決算説明会

2026年8月7日

株式会社INPEX（証券コード：1605）



2026年12月期 第2四半期 決算説明会スケジュール

時間	プログラム	登壇者
16:30-16:50	事業活動報告	代表取締役社長 上田 隆之
16:50-17:05	2026年12月期 第2四半期（中間期） 決算説明 2026年12月期 業績予想	取締役専務執行役員 財務・経理本部長 山田 大介
17:05-17:30	Q&A	代表取締役社長 取締役副社長執行役員 経営企画本部長 取締役専務執行役員 財務・経理本部長 上田 隆之 滝本 俊明 山田 大介

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

事業活動報告

代表取締役社長
上田 隆之

中東紛争影響と当社の対応

足元では、アブダビ事業における販売は制約を受けている。しかし、中東産原油が持つ競争力は不変であり、アブダビのコアエリアとしての位置づけは変わらない。引き続きコアエリアに根を張った事業を継続するとともに、ポートフォリオを強化していく。

アブダビ事業の状況は？

生産量

足元は平時並みに回復

‘26上期販売実績

前年同期比約3割減少

出荷

フジャイラを通じて出荷中
海上油田は出荷に一部制約あり

‘26通期販売見通し

5月時点見通しから約3割減少

当社全体では
多様化されたポートフォリオの強みを発揮

アブダビの販売量減少
(減益)

油価上昇による
他プロジェクトの増益

経済合理性重視からセキュリティ・レジリエンス重視へ

サステナビリティ

調達多様化

ホルムズ海峡への
依存低下

**セキュリティ重視は
コストアップの可能性**

INPEXの対応は？

原油

アブダビの重要性は不変
原油増産投資を継続

ガス

イクシスとアバディはアジアに近接
チョークポイントを経由しない

**多様化された強靱なポートフォリオを
一層強化**

2026年度 上期ハイライト及び通期予想

業績

上期実績：

- 中東紛争を背景とする原油販売量減少による減収影響があったものの、油価上昇やイクシスLNGの好調な生産に支えられ、上期の当期利益としては過去最高となる2,631億円（前年同期比+396億円、同+17.7%）

通期予想：

- 中東情勢は予断を許さないものの、販売価格の上昇やイクシスにおける堅調な生産状況を反映し、通期の当期利益は過去最高となる5,100億円を見込む

キャッシュ・フロー
アロケーション

- 通期の営業キャッシュ・フロー*は10,550億円を見込む
- アバディLNG開発準備資金は期末には7,700億円強に到達する見込み

投資
キャッシュ・フロー

- 通期の投資キャッシュ・フローは8,590億円を見込む
 - 成長投資：順調に進捗。既存案件の追加株式取得、豪州での鉱区取得、アブダビにおける追加開発等を実行
 - アバディ開発準備資金：2,000億円を追加で積立て
- 中計3年間の成長投資：総額19,000億円を維持。2030年代初頭のアバディ生産開始前においてもアブダビやアジア地域を中心に**当期利益及びキャッシュ・フローに貢献する投資機会を追求**

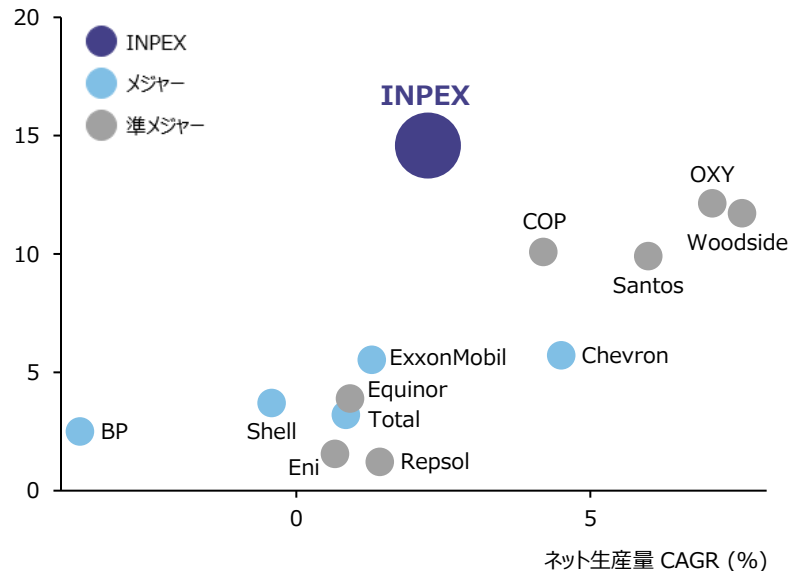
株主還元

- 1株当たり年間配当金は112円（前年度比+12円）へと増配。1,400億円の自己株式の取得を決定**
- 還元総額は過去最高となり、総還元性向は約53%を見込む**

* イクシス下流事業会社込み、かつ探鉱活動に関する支出を営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローへ組み替えた数値であり制度会計ベースとは異なる。

ドル換算営業CF・ネット生産量* CAGR (2015年-2025年)

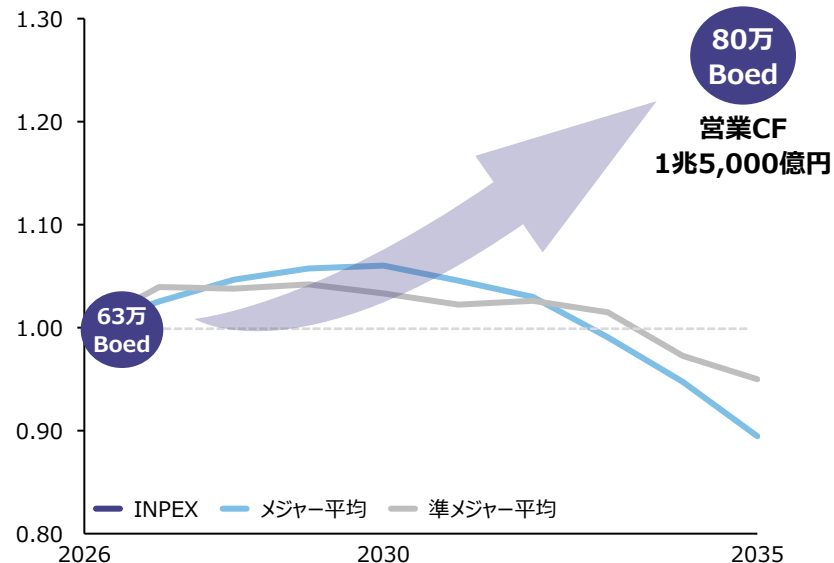
営業CF CAGR (%)



過去10年間で着実な成長を実現

- イクシス生産開始等により着実にネット生産量を拡大させつつ営業CFはピア比トップの成長を実現

ネット生産量*の将来成長 (2026年を起点に指数化)



アブダビ生産能力増強やその他の短・中期的な成長案件、アバディ、イクシスTrain3による将来成長を見込む

- 2035年にネット生産量は足元約63万Boedから80万Boedへ増加
- 営業CFは1兆5,000億円 (2024年実績比+67%) に

アバディLNGは2027年のFIDに向け大きく前進

2026年上期においてSURF/GEPのFEED完了、マーケティング及び許認可取得に関するマイルストーンを達成。

2026年7月からSURF/GEP/FPSO/OLNGのEPC Tenderを開始。

FIDの条件として、FEED後のコスト及びスケジュールを元にインドネシア政府と協議を行い、Equity IRR10%台半ばの経済性を確保する。

2027年央頃のFIDをターゲット。

			2026年		2027年		2030年代 初頭	
			H1	H2	H1	H2	生産開始	
FID								
FEED	SURF ・ GEP	FEED完了	EPC Tender 					
	FPSO ・ OLNG	FEED中 	FEED完了 EPC Tender 					
マーケティング		買主5社と基本合意（HoA）済み 売買契約（SPA）交渉中 		SPA締結				
ファイナンス		タームシート交渉中 		コミットメントレター 受領				
許認可		AMDAL original （環境許認可）取得済み						
		CCSを含むAMDAL Addendum 申請手続き中 		AMDAL Addendum 取得				



OLNG建設予定地となるヤムデナ島にて。

左から、J. Blinco (Executive Project Director, INPEX Masela)、上田（代表取締役社長）、長谷川（President Director Indonesia, INPEX Masela）、渡邊（常務執行役員、アジア事業本部長）、岡本（常務執行役員、グローバル営業本部長）



プラボウォ大統領によるスピーチ

事業活動トピックス (1)

イクシスLNG

- 2026年上期はLNG64カーゴを出荷し、安定操業を継続。労使交渉中にストライキが実施されたものの、操業への影響は軽微であり、組合と誠実な交渉を重ね合意形成
- 下期は低圧生産設備（BCM）の接続作業による一時的なシャットダウンを複数回予定。上期の好調な生産を踏まえ、2026年のLNG出荷カーゴ数は従来の見通し（年間平均で月10カーゴ程度）を年間合計で数カーゴ上回る見込み
- 利益貢献額（セグメント利益）：上期実績は1,730億円。通期では約3,800億円を見込む
- Beetaloo堆積盆地の3鉱区を取得。イクシスのバックフィル及び第3トレイン拡張のガスソースとなり得るポテンシャルがあり、評価作業中。FSDA North/South鉱区からのパイロット生産を2026年9月頃から開始予定



Beetaloo FSDA North鉱区

アブダビ

- 当社が権益を保有する陸上及び海上生産施設への損害報告は受けていない。状況に応じた生産量の調整は行われているものの、生産を継続しており、6月以降の生産量は平時レベルへ回復傾向にある
- アブダビ事業の増産に向けた取り組みの一環として、上部ザクム油田の追加開発にかかるEPC Tender Awardsを実施
- 陸上鉱区Bab油田のガスキャップ開発に向けた利権契約を締結

O&Gその他

- アゼルバイジャンACG鉱区の権益を保有する(株)INPEX南西カスピ海石油の株式を追加取得し、完全子会社化
- マレーシア：サラワク沖2E鉱区の権益取得。その他複数鉱区において探鉱作業を実施中であり、2026年後半より順次試掘開始予定
- インドネシア：Barong探鉱鉱区を落札し、生産分与契約を締結

事業活動トピックス (2)

CCS
クリーン水素/
アンモニア

- 新潟県柏崎市のブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験「柏崎水素パーク」：2026年6月より水素により発電した電力の供給を開始。CO2圧入とアンモニア製造を8月以降、実証運転を9月以降に開始予定
- 新潟県長岡市のメタネーション実証事業：2026年1月にクリーンガス製造設備の認定を受け、2月より実証運転及び製造した合成メタンの当社天然ガスパイプラインへの導管注入を開始。製造した合成メタンの環境価値に係るクリーンガス証書の移転契約を長岡市等と締結
- 首都圏CCS：2026年7月より千葉県九十九里沖でCO2貯留能力を評価するための試掘井の掘削作業を開始。2027年3月までに試掘2坑目の掘削を予定しており、2030年代初頭までの貯留開始を目標に調査・検討を継続



首都圏CCS 掘削リグ“HAKURYU-10”

電力関連分野
再エネ/電力周辺

- Enelグループとの共同事業である豪州Potentia Energy事業において、クォーンパーク太陽光発電・蓄電事業は2026年中に操業開始予定。ワラダージ2陸上風力発電事業は2027年の操業開始を予定
- インドネシアPT Supreme Energy Muara Labohを通じてムアララボ地熱発電所の拡張工事を実施中。2027年に商業運転開始予定

当期利益が過去最高となる見込みであることに加え、当社株価が割安であるとの認識から、**1,400億円の自己株取得を決定**。**1株当たり配当金についても、前年実績の100円から12円増配の112円へと増額**。今後も、**成長と還元を両立させ、中長期的な株主還元を維持すべく努力する**。

2026年度 株主還元 (予想)

1株当たり
配当金

112円

過去
最高

自己株
取得

1,400億円

過去
最高

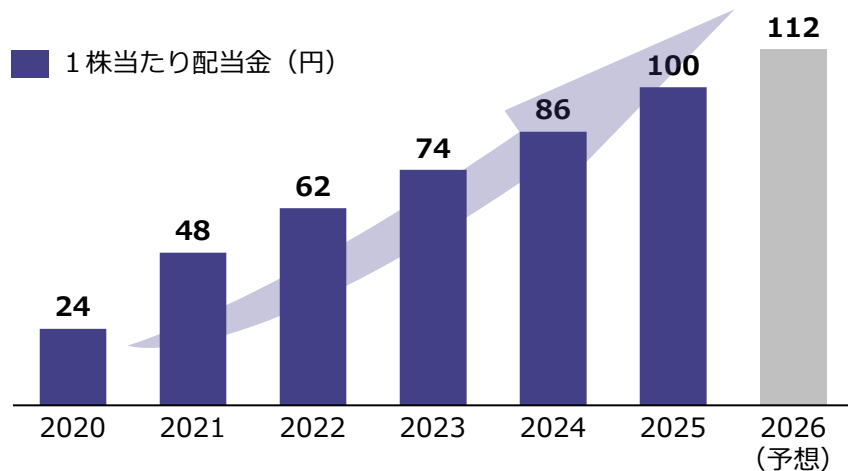
総還元性向 **約53%**

中計期間の
株主還元方針

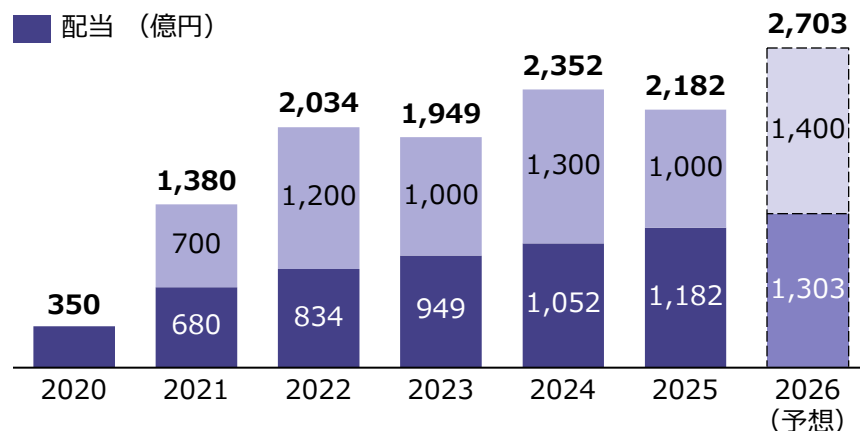
累進配当

総還元性向 **50%以上**

1株当たり配当金 (円)

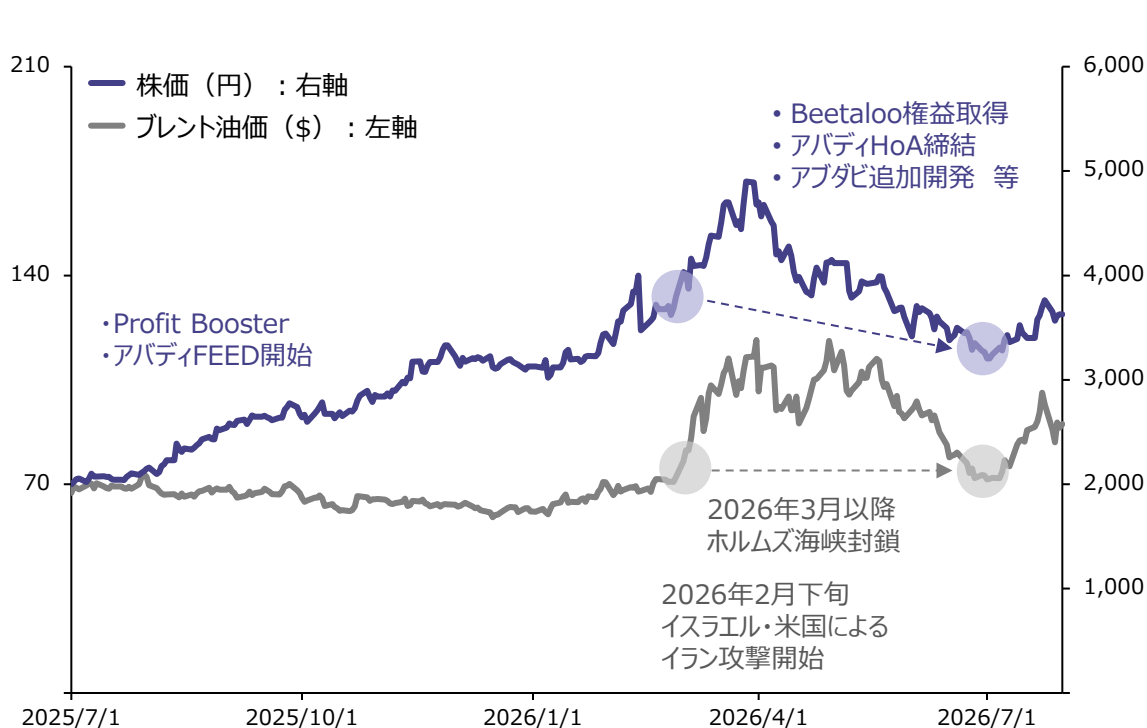


自己株取得 (億円)
配当 (億円)



現在の株価は当社の成長性を反映しきれていない

2025年～中東紛争以前：油価は70ドル程度で安定的。アバディFEED開始やProfit Booster等の成長期待を取り込み、当社株価は上昇。
 中東紛争以降：ボラティルな油価に応じて当社株価も変動。将来成長に寄与する**マイルストーンを着実に達成も**、それらが株価に十分に反映されておらず、**足元の当社株価は割安と認識**。



	2026年2月末	2026年6月末	2026年7月末 (参考)
PBR	0.9	0.7	0.8
油価	\$73	\$73	\$90
株価	3,800円	3,265円	3,627円

「着実な成長、着実な還元」
 株価ディスカウント解消へ向けて

将来成長ストーリーの浸透

- ✓ アバディの具体的な進捗
- ✓ イクシスの安定操業継続、Train3拡張進捗
- ✓ アブダビ含む早期の利益創出に寄与する事業 等

株主還元の強化

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算説明

取締役 専務執行役員
財務・経理本部長
山田 大介

決算ハイライト

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減	増減率
期中平均油価（ブレント）（\$/bbl）	70.81	87.60	16.79	23.7%
期中平均為替（¥/\$）	148.41	158.29	9円88銭円安	6.7%円安
売上収益（億円）	10,488	10,004	△ 483	△ 4.6%
営業利益（億円）	6,168	6,187	18	0.3%
税引前中間利益（億円）	6,449	6,443	△ 6	△ 0.1%
親会社の所有者に帰属する中間利益（億円） ^{*1}	2,235	2,631	396	17.7%
基本的1株当たり中間利益（EPS）（円） ^{*2}	186.65	226.33	39.68	21.3%
	2025年12月期末	2026年12月期 中間期末	増減	増減率
1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）（円）	4,073.44	4,390.36	316.92	7.8%

^{*1} イクシスによる利益貢献額（セグメント利益） 2025年12月期中間期：1,390億円、2026年12月期中間期：1,730億円

^{*2} 2025年12月期中間期 期中平均株式数：1,197,572,337株、2026年12月期中間期 期中平均株式数：1,162,656,732株

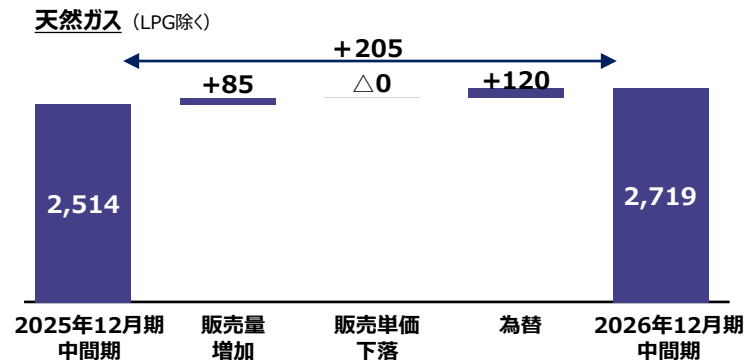
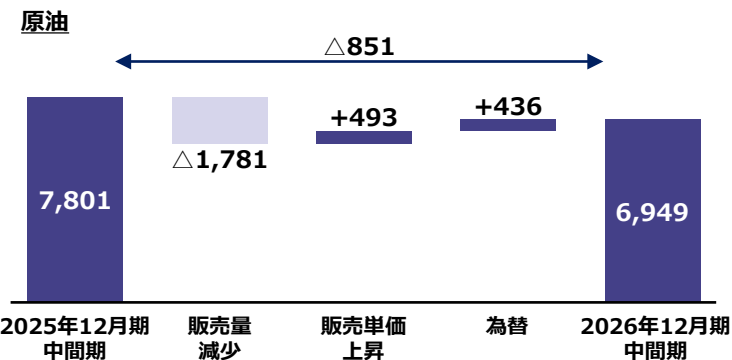
主要な製品別売上収益

売上収益・販売量・販売単価・為替

		2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減	増減率
原油	売上収益（億円）	7,801	6,949	△ 851	△ 10.9%
	販売量（千bbl）	71,501	55,170	△ 16,331	△ 22.8%
	海外平均単価（\$/bbl）	73.51	79.51	6.00	8.2%
	平均為替（¥/\$）	148.43	158.40	9円97銭 円安	6.7% 円安
天然ガス (LPG除く)	売上収益（億円）	2,514	2,719	205	8.2%
	販売量（百万cf）	253,855	256,808	2,953	1.2%
	海外平均単価（\$/千cf）	5.03	5.24	0.21	4.2%
	国内平均単価（¥/m ³ ）	81.08	77.00	△ 4.08	△ 5.0%
	平均為替（¥/\$）	148.05	158.33	10円28銭 円安	6.9% 円安

売上収益 要因別分析

（単位：億円）

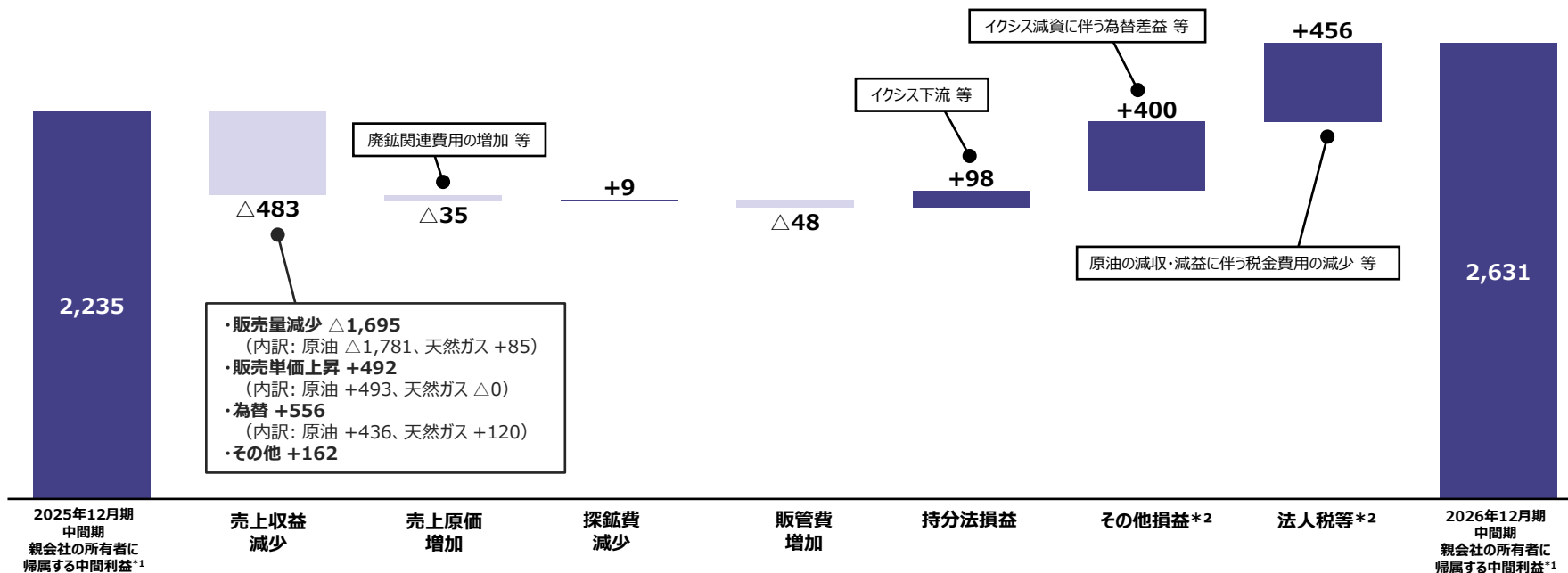


親会社の所有者に帰属する中間利益 実績分析 (2025年12月期中間期 vs. 2026年12月期中間期)

中東紛争を背景とする原油販売量減少に伴い減収したものの、販売単価上昇、為替円安推移、法人税等の減少等により**前年同期比396億円増益の2,631億円**で着地。

(単位：億円)

+396



*1 本スライドは、親会社の所有者に帰属する中間利益の増減要因分析の便宜上、連結損益計算書の項目を組み替えて集計しております。

*2 税金影響は別掲し、非支配持分影響はその他損益に含めております。

2026年12月期 業績予想

取締役 専務執行役員
財務・経理本部長
山田 大介

2026年12月期 業績予想

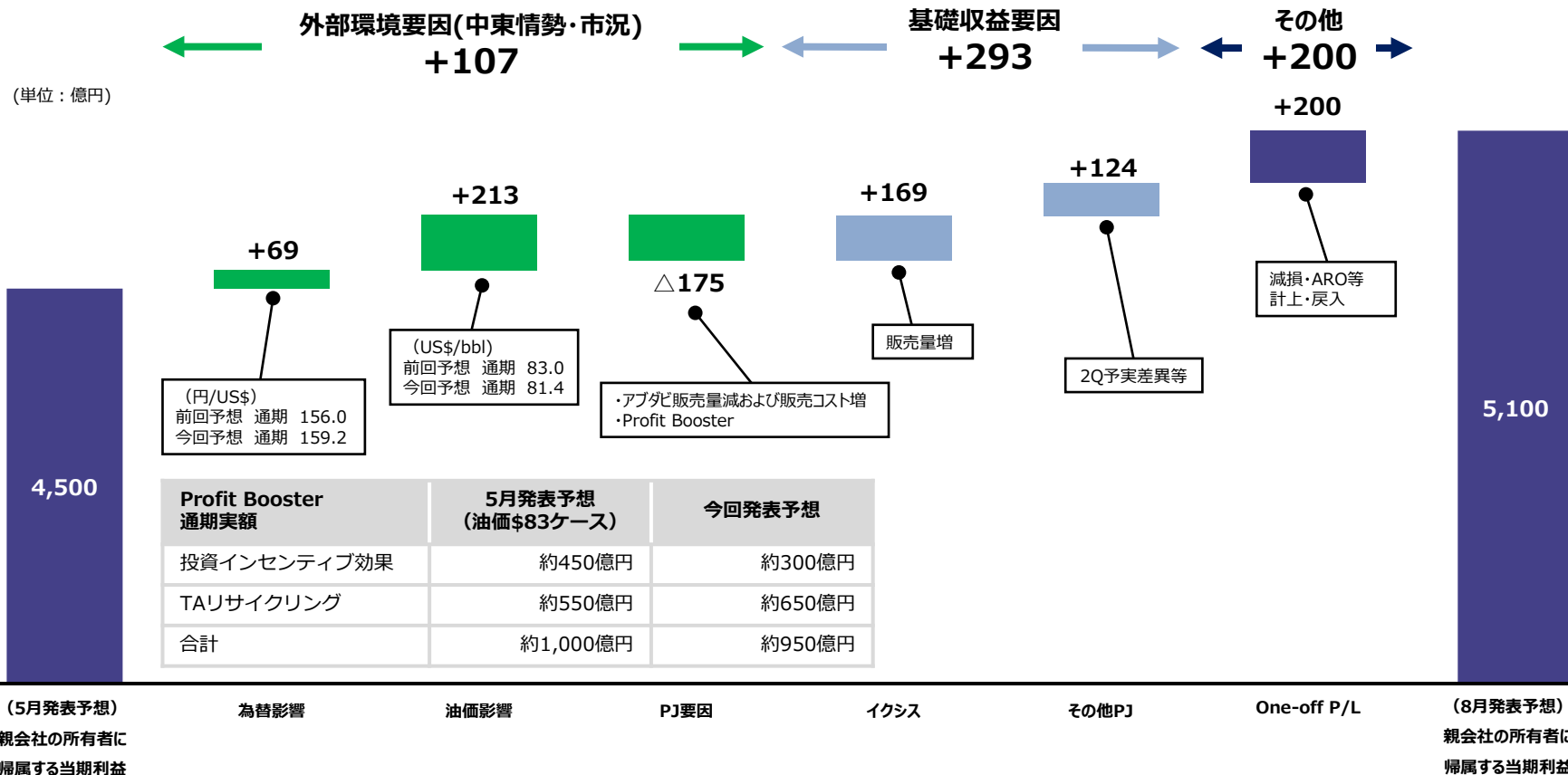
中東情勢は予断を許さないものの、販売単価の上昇やイクシスLNGにおける堅調な生産を主因として、当期利益見通しを**5月時点予想比600億円増益**となる**5,100億円に上方修正**。

通期*1	2026年5月 発表予想*2	2026年8月 発表予想	増減	増減率
期中平均油価（ブレント）（\$/bbl）	83.0	81.4	△1.6	△1.9%
期中平均為替（¥/\$）	156.0	159.2	3.2円円安	2.1%円安
売上収益（億円）	22,910	19,730	△3,180	△13.9%
営業利益（億円）	13,680	12,230	△1,450	△10.6%
税引前利益（億円）	14,160	12,780	△1,380	△9.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益（億円）	4,500	5,100	600	13.3%
ROIC（%） WACCIは6%程度を見込む	8.0	8.2	0.2	-
ROE（%） 株主資本コストは8%程度を見込む	9.3	10.5	1.2	-
ネットD/Eレシオ*3 （イクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる）	0.33	0.37	0.04	-

*1 上期実績・下期予想については、p.26参照。 *2 油価83ドルケース。 *3 {有利子負債＋リース負債－（現預金＋3か月以内有価証券）}÷自己資本。

*4 イクシスによる利益貢献額（セグメント利益）は約3,800億円の見込み。

親会社の所有者に帰属する当期利益 増減要因分析 (5月発表予想 vs. 8月発表予想)



キャッシュ・フロー*1内訳

(億円)	2026年5月 発表予想*2	2026年8月 発表予想	増減
営業キャッシュ・フロー*3	10,790	10,550	△240
投資キャッシュ・フロー*3	△ 8,000	△ 8,590	△590
成長投資	△ 8,000	△ 6,760	1,240
成長軸① LNG事業を中心とした石油・天然ガス分野の維持拡大	△ 7,870	△ 6,660	1,210
成長軸② CCS・水素をコアとした低炭素化ソリューション	△ 10	△ 10	-
成長軸③ INPEX「ならでは」の強みを活かした再エネ・電力分野での新たな取り組み	△ 120	△90	30
その他（有価証券の取得・売却等を含む）	0	△ 1,830*6	△ 1,830
フリー・キャッシュ・フロー	2,790	1,960	△830
財務キャッシュ・フロー	△ 2,800	△1,970	830
うち株主還元*4	△ 2,250	△2,730	△480
現金及び現金同等物の期末残高*5	2,000	2,000*7	-

*1 キャッシュ・フローはイクシス下流事業会社込みの数値であり制度会計ベースとは異なる。

*2 油価83ドルケース。

*3 当社の営業活動の実態に近いキャッシュ・フローを示すべく、探鉱活動に関する支出は営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローへ組み替えている。

*4 2026年12月期：2025年12月期期末配当50円及び2026年12月期中間配当56円、並びに自己株式の取得による支出の合計。

*5 現金及び現金同等物とは、現預金及び3か月以内有価証券を指す。

*6 アバディ開発準備資金積立て2,000億円を含む。

*7 2026年12月期末時点における現金及び現金同等物の期末残高に含まれない3か月超有価証券等は、7,700億円強の見込み。

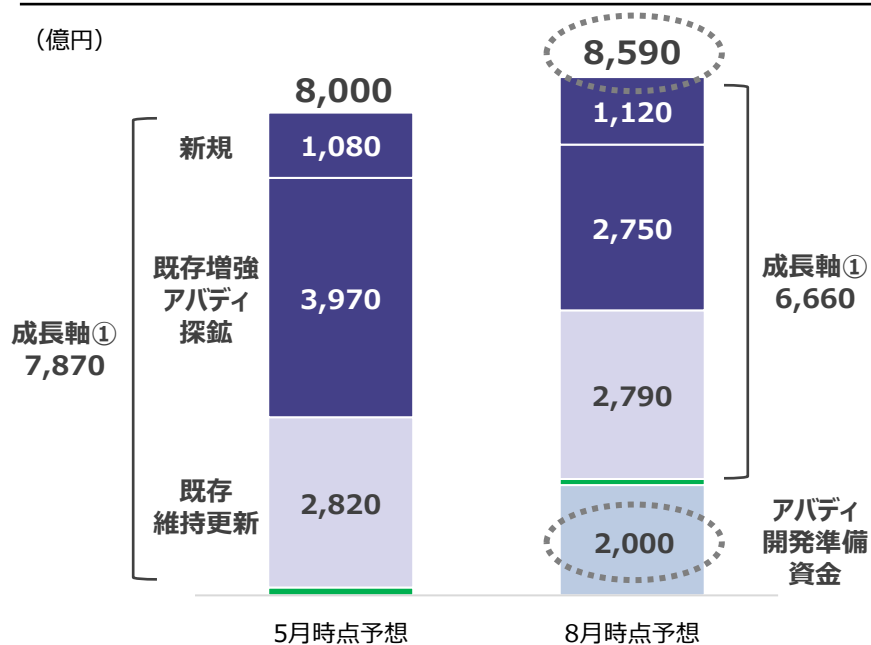
投資キャッシュ・フローの内訳及び見通し

投資キャッシュ・フローは**8,590億円**（5月時点予想比+590億円）

- うちアバディ開発準備資金は**2,000億円**積立て
 - ‘26/12末残高 7,700億円強：当初想定 ‘27/12末残高 6,000～8,000億円*1を1年前倒しで達成

2026年度 投資キャッシュ・フロー見通し

(億円)



成長軸①：主な公表済み案件の概要と利益貢献時期

投資区分	内容	投資規模	利益貢献時期
新規取得	マレーシア・サラワク沖2E鉱区の取得	\$350MM*2	2027年～
既存案件増強	南西カスピ海石油の持分を追加取得	約600億円*2	2026年～
	アバディ上部ザクム油田追加開発	非開示	アバディ生産開始前
	アバディ陸上鉱区Bab油田ガスキャップ開発	非開示	アバディ生産開始前
探鉱	豪州陸上鉱区(Beetaloo)取得	最大\$208MM*2	アバディ生産開始後*3

*1 2025年第2四半期決算補足説明資料 ‘24/12末残高 2,000億円 + ‘25-‘27積立て 4,000～6,000億円

*2 取得価格。Beetaloo取得費は作業進捗に応じて発生

*3 小規模パイロット生産は2026年より開始予定

セグメント別ROIC*1

	2026年5月 発表予想 ^{*2}	2026年8月 発表予想	増減
国内O&G	△0.4	3.5	3.9
海外O&G イクシス	9.4	10.3	0.9
海外O&G その他	9.4	7.8	△1.6
その他	△1.8	△7.1	△5.3
うち再エネ	△1.5	△0.5	1.0
うちCCS・水素等 (研究開発費等)	-	-	-
連結	8.0	8.2	0.2

*1 各セグメントの投下資本及び調整後当期利益についてはp.28参照。

*2 油価83ドルケース。

参考資料

中期経営計画の進捗 主要経営指標

		2026年12月期 (中間期実績)	2026年12月期 (通期予想)	'25-'27中計期間中の 目標	2035年時点の目標
前提条件	ブレント原油価格（米ドル/バレル）	87.60	81.4	70	-
	為替（円/米ドル）	158.29	159.2	135	-
指標	重大な事故*1	1件	安全作業 に努める	ゼロ	ゼロ
	株主還元	中間配当56円/株 自己株取得1,400億円 決定	年間配当112円/株 総還元性向*2 約53%	90円を起点とした累進配当 総還元性向50%以上を目指す	業績の成長にあわせて強化
	営業CF*3	6,866億円	10,550億円	3年間累計で 22,000億円	60%拡大を達成 (2024年比)
	GHG排出原単位*4	-	29kg/boe	35%削減を達成 (2019年比)	60%削減を達成 (2019年比)
	ROE	-	10.5%	株主資本コスト を上回ることを目指す	10%以上
	ROIC	-	8.2%	WACCを 上回ることを目指す	10%以上

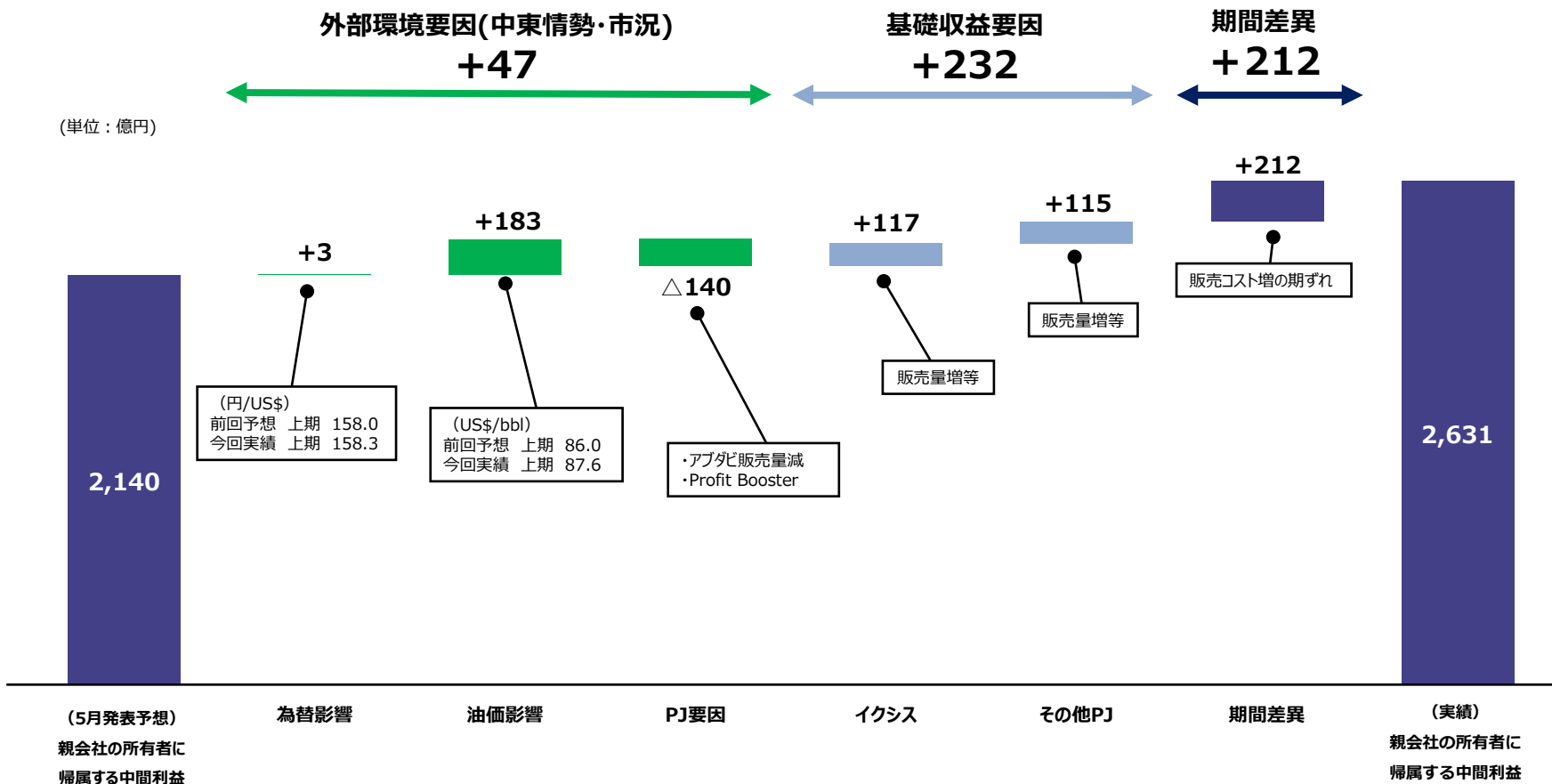
*1 オペレータープロジェクトにおける、死亡事故、重篤負傷、重大漏洩（PSE Tier1）

*2 配当支払額と自己株取得予定額の合計金額÷当期利益

*3 イクス下流事業会社込み、かつ探鉱活動に関する支出を営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローへ組み替えた数値であり制度会計ベースとは異なる

*4 Scope 1+2

親会社の所有者に帰属する中間利益 増減要因分析 (5月時点予想 vs. 実績)



2026年12月期 上期実績及び下期予想

上期	2026年5月 発表予想*	実績	増減	増減率
期中平均油価 (ブレント) (\$/bbl)	86.0	87.60	1.6	1.9%
期中平均為替 (¥/\$)	158.0	158.29	0円29銭 円安	0.2% 円安
売上収益 (億円)	10,870	10,004	△866	△8.0%
営業利益 (億円)	6,280	6,187	△93	△1.5%
税引前利益 (億円)	6,540	6,443	△97	△1.5%
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (億円)	2,140	2,631	491	22.9%

下期 (参考情報)	2026年5月 発表予想*	2026年8月 発表予想	増減	増減率
期中平均油価 (ブレント) (\$/bbl)	80.0	75.0	△5.0	△6.3%
期中平均為替 (¥/\$)	154.0	160.0	6.0円 円安	3.9% 円安
売上収益 (億円)	12,040	9,726	△2,314	△19.2%
営業利益 (億円)	7,400	6,043	△1,357	△18.3%
税引前利益 (億円)	7,620	6,337	△1,283	△16.8%
親会社の所有者に帰属 する当期利益 (億円)	2,360	2,469	109	4.6%

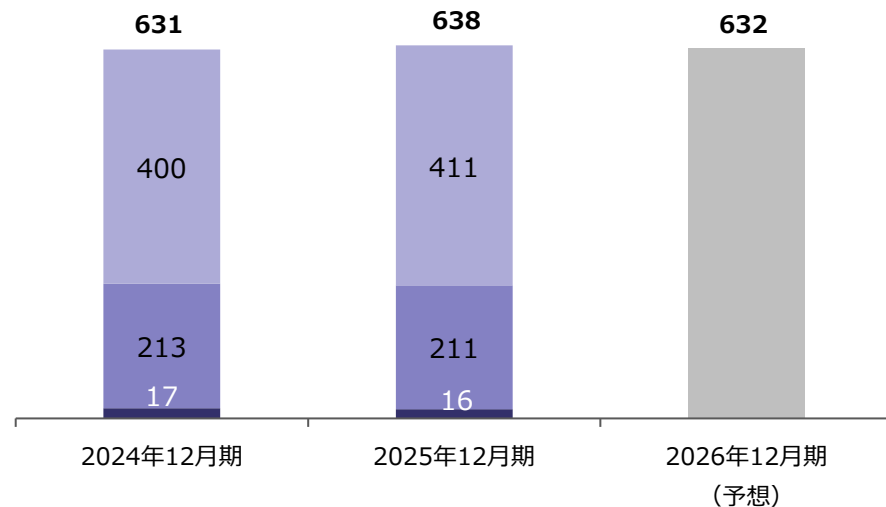
* 油価83ドルケース。

ネット生産量（原油換算・日量）及びバレル当たり生産コスト

ネット生産量（原油換算・日量）*1

(千BOED)

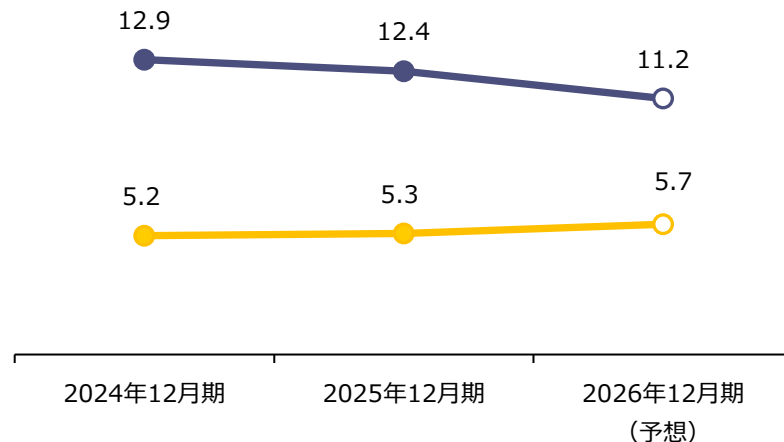
- 国内O&G
- 海外O&G（イクス）
- 海外O&G（その他のプロジェクト）



原油換算1バレル当たりの生産コスト*2

(US\$/boe)

- ロイヤリティを含む
- ロイヤリティを含まない



*1 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの生産量は、正味経済的取分に相当する数値。

*2 期中生産量（原油換算）1バレル当たりの生産コスト。

セグメント別 投下資本*¹及び調整後当期利益*²

(億円)		2026年5月 発表予想* ³	2026年8月 発表予想	増減
国内O&G	投下資本	2,469	2,324	△145
	調整後当期利益	△10	81	91
海外O&G イクシス	投下資本	39,796	40,488	692
	調整後当期利益	3,735	4,190	455
海外O&G その他	投下資本	17,685	17,534	△151
	調整後当期利益	1,667	1,375	△292
その他	投下資本	1,867	1,686	△181
	調整後当期利益	△33	△119	△86
うち再エネ	投下資本	1,752	1,747	△5
	調整後当期利益	△25	△8	17
うちCCS・水素等 (研究開発費等)	投下資本	-	-	-
	調整後当期利益	△96	△137	△41
連結	投下資本	67,697	69,725	2,028
	調整後当期利益	5,414	5,735	321

*1 当社連結上の資本及び有利子負債にイクシス下流事業会社のプロジェクトファイナンスを含めたものの期中平均値。

*2 支払利息、減損損失等、非支配持分に帰属する当期損益控除前の当期損益。

*3 油価83ドルケース。

イクシス出荷カーゴ数

2026年は年初より安定生産を継続。2026年9月以降、順次、Booster Compressor Module（低圧生産設備）稼働に向けた接続・試運転関連作業を実施予定。上期の好調な生産を踏まえ、2026年のLNG出荷カーゴ数は従来の見通し（年間平均で月10カーゴ程度）を年間合計で数カーゴ上回る見込み。

なお、2027年は7月中旬からLNG1トレインの点検を主目的とした計画シャットダウンメンテナンスを1か月半程度実施予定。

2026年度 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
LNG	10	9	13	11	10	11	12	-	-	-	-	-	76
プラントコンデンセート (陸上)	1	2	2	2	2	1	2	-	-	-	-	-	12
フィールドコンデンセート (海上)	3	2	3	3	2	3	2	-	-	-	-	-	18
LPG	4	2	4	3	3	3	3	-	-	-	-	-	22

過去の実績	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
LNG	11	104	122	117	112	129	116	112
プラントコンデンセート (陸上)	1	19	22	21	21	23	20	20
フィールドコンデンセート (海上)	4	29	34	32	29	29	28	27
LPG	2	27	34	32	30	34	30	30

要約連結財政状態計算書

(億円)	2025年12月期末	2026年12月期 中間期末	増減	増減率
流動資産	11,090	14,394	3,303	29.8%
非流動資産	66,261	69,474	3,213	4.8%
（うち石油・ガス資産）	38,889	40,393	1,504	3.9%
（うち持分法で会計処理されている投資）	10,249	11,347	1,098	10.7%
（うち貸付金）	14,093	14,461	367	2.6%
資産合計	77,351	83,869	6,517	8.4%
流動負債	8,396	10,908	2,511	29.9%
非流動負債	18,726	19,451	724	3.9%
資本	50,229	53,509	3,280	6.5%
（うち在外営業活動体の換算差額）	8,764	10,940	2,176	24.8%
期末為替（円/ドル）	156.54	162.45	5.91	3.8%
（うち非支配持分）	2,757	2,483	△ 273	△ 9.9%
負債・資本合計	77,351	83,869	6,517	8.4%

イクス下流事業会社（共同支配企業）の要約財務情報（100%ベース、うち当社出資比率は67.82%）は以下のとおり。

・流動資産	1,905億円
・非流動資産*	4兆5,868億円
・流動負債	3,469億円
・非流動負債	3兆696億円
・資本	1兆3,607億円

* 非流動資産はFID前投資、借入金の支払利息分等が含まれる。

うち、有利子負債の合計は1兆4,275億円。オフバランスのイクス下流事業会社分を含むネット有利子負債は1兆6,732億円、ネットD/Eレシオ0.33倍。

在外営業活動体の換算差額の為替感応度
・ 期末為替1円円安 +260億円

(億円)	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減	増減率
売上収益	10,488	10,004	△ 483	△ 4.6%
売上原価	△ 4,315	△ 4,275	39	△ 0.9%
売上総利益	6,173	5,729	△ 444	△ 7.2%
探鉱費	△ 61	△ 51	9	△ 14.9%
販売費及び一般管理費	△ 576	△ 625	△ 48	8.3%
その他の営業収益	51	456	404	788.0%
その他の営業費用	△ 68	△ 70	△ 1	2.8%
持分法による投資損益	650	749	98	15.1%
営業利益	6,168	6,187	18	0.3%
金融収益	700	602	△ 98	△ 14.0%
金融費用	△ 419	△ 346	73	△ 17.5%
税引前中間利益	6,449	6,443	△ 6	△ 0.1%
法人所得税費用	△ 4,026	△ 3,597	428	△ 10.7%
非支配持分に帰属する中間利益	187	214	26	14.0%
親会社の所有者に帰属する中間利益	2,235	2,631	396	17.7%

販売量の減少	△1,695
販売単価の上昇	+492
為替	+556
その他	+162

原油売上原価：	△2,647
(増減)	+308
天然ガス売上原価：	△1,500
(増減)	△234

その他営業収益・費用/金融収益・費用

(億円)	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減	増減率	備考
その他の営業収益	51	456	404	788.0%	
為替差益	－	376	376	－	
その他	51	79	27	54.1%	
その他の営業費用	△ 68	△ 70	△ 1	2.8%	
為替差損	△ 28	－	28	△ 100.0%	
その他	△ 40	△ 70	△ 30	73.9%	
金融収益	700	602	△ 98	△ 14.0%	
受取利息	528	562	33	6.4%	
受取配当金	42	12	△ 30	△ 70.8%	
金融資産の事後測定関連収益 ^{*1}	38	－	△ 38	△ 100.0%	
その他	90	28	△ 62	△ 69.1%	デリバティブ評価益 ^{*2} 含む
金融費用	△ 419	△ 346	73	△ 17.5%	
支払利息	△ 330	△ 286	43	△ 13.3%	
金融資産の事後測定関連費用 ^{*1}	－	△ 7	△ 7	－	
その他	△ 88	△ 52	36	△ 41.3%	デリバティブ評価損 ^{*2} 含む

^{*1} イクスプロジェクト関連の在外子会社が適用するIFRS第9号「金融商品」に基づき計上した、認識の中止を伴わない金融資産の条件変更及び金融資産の見積将来キャッシュ・フローの改定等から生じた損益。共同支配企業との取引から生じた金額を含むため、持分法による投資損益及び税効果を加味した親会社の所有者に帰属する中間利益への影響は軽微であります。

^{*2} 当社グループでは、石油・天然ガス生産施設等の将来の生産終了後に必要となる廃鉱作業に関連して発生する費用の現在価値の見積り額を資産除去債務として計上しており、毎期末での当該現在価値の算定に用いる割引率の変動に伴い損益が生じることがあります。当該損益影響を中立化すべく、当社グループはデリバティブ取引（金利スワップ）を用いております。当該デリバティブ取引に関して発生したデリバティブ評価損益は金融収益・費用として計上されますが、中立化対象である資産除去債務の算定過程で生じた損益影響と相殺された結果、親会社の所有者に帰属する中間利益への影響は軽微であります。

(億円)		製品	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減	増減率
O&G	日本	原油	13	9	△ 4	△ 33.4%
		天然ガス（LPGを除く）	948	988	39	4.2%
		その他	96	129	32	33.3%
		小計	1,059	1,126	67	6.4%
	豪州・東南アジア	原油	907	1,172	265	29.2%
		天然ガス（LPGを除く）	1,430	1,509	78	5.5%
		その他	32	48	15	47.4%
		小計	2,371	2,731	359	15.2%
	欧州	原油	335	481	145	43.5%
		天然ガス（LPGを除く）	116	201	85	73.3%
		その他	0	6	5	504.4%
		小計	452	689	236	52.2%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油	6,483	5,265	△ 1,217	△ 18.8%
		天然ガス（LPGを除く）	17	18	1	6.5%
		その他	3	45	41	—
		小計	6,504	5,329	△ 1,174	△ 18.1%
その他	原油	61	20	△ 40	△ 66.5%	
	天然ガス（LPGを除く）	1	0	△ 0	△ 22.7%	
	その他	38	106	68	177.2%	
	小計	100	127	27	27.0%	
合計	原油	7,801	6,949	△ 851	△ 10.9%	
	天然ガス（LPGを除く）	2,514	2,719	205	8.2%	
	その他	172	335	162	94.1%	
	合計	10,488	10,004	△ 483	△ 4.6%	

		製品	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減	増減率
O&G	日本	原油（千bbl）	129	62	△ 67	△ 52.1%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	43,660	47,905	4,245	9.7%
	豪州・東南アジア	原油（千bbl）	8,389	7,788	△ 601	△ 7.2%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	199,022	195,033	△ 3,989	△ 2.0%
	欧州	原油（千bbl）	3,102	3,230	128	4.1%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	5,866	8,775	2,909	49.6%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油（千bbl）	59,881	44,090	△ 15,791	△ 26.4%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	5,307	5,095	△ 212	△ 4.0%
合計		原油（千bbl）	71,501	55,170	△ 16,331	△ 22.8%
		天然ガス（LPGを除く）（百万cf）	253,855	256,808	2,953	1.2%

		製品	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減	増減率
O&G	日本	原油（千bbl）	388	319	△69	△17.8%
		天然ガス（百万cf）	14,060	11,234	△2,826	△20.1%
		ヨウ素（ton）	298	248	△51	△17.1%
		発電（百万kWh）	57	33	△24	△41.5%
	豪州・東南アジア	原油（千bbl）	8,951	7,961	△991	△11.1%
		天然ガス（百万cf）	233,853	229,941	△3,912	△1.7%
	欧州	原油（千bbl）	3,027	3,147	121	4.0%
		天然ガス（百万cf）	6,181	8,703	2,523	40.8%
	アブダビ及びその他 （中東、NIS諸国等）	原油（千bbl）	59,844	54,142	△5,702	△9.5%
		天然ガス（百万cf）	5,320	5,109	△211	△4.0%
		硫黄（千t）	84	53	△31	△36.8%
	その他	発電（百万kWh）	1,120	1,472	353	31.5%
合計		原油（千bbl）	72,210	65,568	△6,642	△9.2%
		天然ガス（百万cf）	259,414	254,988	△4,426	△1.7%
		ヨウ素（ton）	298	248	△51	△17.1%
		硫黄（千t）	84	53	△31	△36.8%
		発電（百万kWh）	1,177	1,506	329	28.0%

* 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

持続的な発展が出来る企業へ/ESGに関する取組のご紹介



トップメッセージ動画



サステナビリティレポート2025

- トップメッセージとして代表取締役社長の動画を掲載。安全を最優先としたエネルギーの安定供給と低炭素化に向けた取り組みを強調
- 特集記事①として「多様性は、企業価値になるのか」というテーマについて社外取締役と社員の対話を掲載。また、特集記事②では「日本における生物多様性保全の取組み」を紹介
- 国際的なTNFDフレームワークに基づく自然関連情報開示を強化

統合報告書2025

- マネジメントメッセージを通じて、当社の成長戦略や企業価値向上に向けた取り組み、ガバナンスの実効性について紹介
- 主要プロジェクトの進捗と社員の声を通じて、人材と事業のつながりを示し、持続的な企業価値向上に向けた取り組みを紹介
- 「INPEX at a Glance」や「価値創造のあゆみ」を通じて、当社の現在地とこれまで培ってきた強みを示し、成長を支える価値創造の源泉を可視化

目の前に立ちはだかる世界規模の課題。
私たちは地球の力でエネルギーを創る、
チームの力を結集する、経験と新しい発想で知恵を出し合う。
絶対に使命を投げ出したりしない。
私たちはエネルギーを探し、届け続ける。
今日も明日もこれからも、ずっと。

地球の力で未来へ挑む

INPEX

Energy for a brighter future